

目 次

第3版はしがき
はしがき

第1章 総 論	1
1 消費者問題とは何か	1
消費者問題の発生 (1) 消費者被害の現状と対策 (1)	
2 消費者基本法	6
消費者保護基本法から消費者基本法へ (6) 消費者政策の 推進 (8) 消費者関係法規 (11)	
3 民法の射程と限界	13
1 行為能力制度	13
はじめに——権利能力, 意思能力, 行為能力 (13) 未成年 者の取消権(民法5条) (14) 成年後見制度 (15)	
2 錯誤, 詐欺, 強迫	16
錯誤(民法95条) (17) 詐欺(民法96条) (17) 強迫(民法 96条) (18)	
3 契約締結過程——当事者の合意	19
4 契約内容の公正性	20
公序良俗違反(民法90条) (20) 約款とその規制 (21)	
5 事業者の法的責任	23
第2章 消費者契約法	25
1 立法の背景	25
契約締結過程の問題——多発する消費者被害 (26) 不当契 約条項 (27)	

2	消費者契約法の内容	28
1	目的, 適用範囲	28
2	契約取消権 (4条)	30
	重要事項の不実告知 (31) 断定的判断の提供 (32) 不利 益事実の不告知 (33) 不退去 (34) 退去妨害(監禁) (35) 新たな取消類型 (35)	
3	取消権の行使期間等	37
4	不当条項の無効	38
	債務不履行責任を全部免責する条項と一部免責する条項(8条 1項1号・2号) (38) 不法行為責任を全部免責する条項 と一部免責する条項(8条1項3号・4号) (39) 契約不適 合責任を制限する条項(8条2項) (39) 事業者が自らの責 任を決める条項(8条の2) (40) 後見開始の審判等による 解除権付与条項(8条の3) (40) 賠償額の予定・違約金条 項(9条) (41) 一般条項(10条) (41)	
5	消費者団体訴訟制度	42
3	消費者契約法の限界と課題	43
第3章	特定商取引法	45
1	立法の背景および改正の経緯	45
	悪徳商法いろいろ (45) 訪問販売法から特定商取引法へ (46)	
2	規制の対象となる取引	47
3	規制対象となる取引ごとの規制内容	49
1	訪問販売, 電話勧誘販売	50
	定義(2条1項, 3項) (50) 指定商品制の廃止 (51) 適 用除外(26条) (51) 主な規制内容 (52)	
2	特定継続的役務提供 (41条以下)	67
	定義(41条) (68) 主な規制内容 (69)	
3	業務提供誘引販売取引 (51条以下)	74
	定義(51条) (75) 主な規制内容 (76)	

4	訪問購入 (58条の4以下)	78
	定義(58条の4) (79) 主な規制内容 (79)	
5	通信販売 (11条以下)	83
	定義(2条2項) (83) 主な規制内容 (84)	
6	ネガティブ・オプション (59条)	87
7	連鎖販売取引 (33条以下), 無限連鎖講防止法	88
	連鎖販売取引 (90) 主な規制内容 (90) 無限連鎖講の防止に関する法律 (93)	
第4章	消費者信用取引	96
1	はじめに	96
2	消費者被害の現状と背景	97
3	割賦販売法	99
1	割賦販売法の規制対象取引	101
	規制対象取引の分類 (101) 割賦販売 (103) ローン提携販売 (105) 信用購入あつせん (106) 四者型契約 (107)	
2	割賦販売法の規制内容	109
	取引条件の表示義務 (109) 書面の交付義務 (109) クーリング・オフ (110) 契約の解除等の制限 (112) 損害賠償等の額の制限 (112) 所有権留保の推定 (113) 抗弁の対抗 (113) 開業規制 (119) 過剰与信防止義務 (119) 適正与信義務 (120) 過量販売の解除 (120) 不实告知等による取消し (121) 業務の適正化 (121) 前払式取引の規制 (123)	
4	貸金業に対する規制法	123
1	金利に対する規制	125
	利息制限法 (126) 出資法 (127)	
2	遅延利息——損害賠償額の特約	127
3	貸金業の規制等に関する法律から貸金業法へ	128
	金利体系の適正化 (129) ヤミ金融の罰則強化 (129) 過	

	剩貸付の抑制——総量規制の導入 (129)	行為規制 (130)	
	参入規制, 貸金業協会による自主ルール (131)	多重債務 対策 (131)	
5	多重債務の解決方法		132
	任意整理 (132)	調停(特定調停法, 民事調停法) (133)	
	個人再生手続(民事再生法) (133)	自己破産(破産法) (133)	
6	残された課題		133
第5章	金融商品取引		135
1	金融商品取引の増大と被害の発生		135
2	金融商品取引法		136
	金融商品取引法が対象とする取引 (137)	金融商品取引業 者 (139)	特定投資家と一般投資家 (139)
		行為規制 (140)	
3	金融商品販売法		148
	説明義務等 (149)	損害賠償責任 (150)	
4	問題の多い投機的取引		151
	先物取引 (151)	株式等 (152)	投資ファンド等 (152)
	暗号資産(いわゆる仮想通貨) (153)		
第6章	電子商取引		154
1	電子商取引と消費者被害の現状		154
2	法規制		154
	特定商取引法による通信販売の規制 (155)	電子消費者契 約法 (156)	売主による詐欺等による商品の未受領 (157)

第7章	広告・表示の適正化	159
1	広告・表示規制の意義・役割・種類	159
	広告・表示規制の意義と役割 (159) 広告・表示規制の種類 (160)	
2	景品表示法	162
	不当表示 (163) 規制手段等 (165) 公正競争規約 (166)	
第8章	安全性の確保・安全規制	167
1	はじめに	167
2	消費者被害の現状	168
3	安全確保のための法規制	171
	概説 (171) 個別法による法規制 (172)	
4	製造物責任法	183
	立法の背景 (184) 目的, 範囲, 適用対象 (185) 欠陥 (186) 製造業者(2条3項) (188) 製造物責任(3条) (188) 免責事由と期間制限 (188) 課題と限界 (190)	
第9章	公正・自由な競争と消費者	191
1	公正・自由な競争秩序の意義	191
2	独占禁止法	192
	カルテルの禁止(不当な取引制限の禁止等) (193) 不公正な取引方法の禁止 (196) 消費者による独占禁止法の利用 (199)	

第 10 章	消費者被害の救済	201
1	はじめに	201
2	裁判外紛争解決(ADR)による消費者被害の救済	204
	行政型 ADR (204) 司法型 ADR (208) 民間型 ADR (209)	
3	民事裁判による消費者被害の救済	210
	民事裁判 (210) 少額訴訟 (210) 倒産手続 (211) 消費者裁判手続特例法 (212)	
	資料編	217
	参考文献	233
	事項索引	239